

# 四 半 期 報 告 書

(第71期第2四半期)

**世紀東急工業株式会社**

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
3 【経営上の重要な契約等】 .....	5
第3 【提出会社の状況】 .....	6
1 【株式等の状況】 .....	6
2 【役員の状況】 .....	8
第4 【経理の状況】 .....	9
1 【四半期連結財務諸表】 .....	10
2 【その他】 .....	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	19

四半期レビュー報告書

確認書

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 2019年11月7日

**【四半期会計期間】** 第71期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

**【会社名】** 世紀東急工業株式会社

**【英訳名】** SEIKITOKYU KOGYO CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 平 喜 一

**【本店の所在の場所】** 東京都港区芝公園二丁目9番3号

**【電話番号】** 03(3434)3251(代表)

**【事務連絡者氏名】** 管理本部財務部長 川 野 隆 紀

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区芝公園二丁目9番3号

**【電話番号】** 03(3434)3251(代表)

**【事務連絡者氏名】** 管理本部財務部主計グループリーダー 若 林 直 之

**【縦覧に供する場所】** 世紀東急工業株式会社 北関東支店  
(さいたま市浦和区高砂二丁目1番1号)

世紀東急工業株式会社 東関東支店  
(千葉市中央区村田町1106番地)

世紀東急工業株式会社 横浜支店  
(横浜市都筑区荏田南三丁目1番31号)

世紀東急工業株式会社 名古屋支店  
(名古屋市千種区今池五丁目24番32号)

世紀東急工業株式会社 関西支店  
(大阪市北区野崎町7番8号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第2四半期 連結累計期間	第71期 第2四半期 連結累計期間	第70期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	29,680	31,139	74,036
経常利益 (百万円)	1,392	1,433	5,584
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,139	2,625	3,480
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,262	2,669	3,822
純資産額 (百万円)	28,984	33,059	31,543
総資産額 (百万円)	65,102	70,636	70,906
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	28.22	65.12	86.16
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	44.5	46.8	44.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,643	8,333	4,781
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△884	△1,382	△1,777
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△805	△2,312	△2,005
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	15,691	21,067	15,735

回次	第70期 第2四半期 連結会計期間	第71期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	24.12	27.41

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、当第2四半期連結会計期間において、舗道工業株式会社(建設事業)の全株式を取得し、同社およびその子会社である舗栄建設工業株式会社(建設事業)を連結子会社といたしました。また、ミャンマー連邦共和国においてSEIKITOKYU MYANMAR ROAD COMPANY LIMITED(舗装資材製造販売事業)の設立手続きが完了し、同社を連結子会社といたしました。この結果、2019年9月30日現在では、当社の連結子会社は10社となりました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績

当社グループの建設事業および舗装資材製造販売事業におきましては、第1四半期から第3四半期に比べ、第4四半期の売上が占める割合が相対的に高く、一方、事業運営にかかる費用については年間を通じて恒常的に発生することから、当社グループの売上および損益の状況は季節的に大きく変動いたします。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米中貿易摩擦の長期化や海外経済減速などの影響を受け、輸出や生産活動に停滞がみられたものの、個人消費や設備投資を中心に内需が底堅さを維持したことにより、緩やかな回復基調を辿りました。

道路建設業界におきましては、防災・減災やインフラの老朽化対策工事等により、建設需要は堅調に推移したものの、アスファルトをはじめとする原材料価格変動などの懸念事項も多く、依然として予断を許さない事業環境となりました。

このような情勢のもと、当社グループでは、計画2年目となる「中期経営計画（2018-2020年度）」に基づき、引き続き、中核事業の競争力強化に注力するとともに、将来における事業環境の変化に対しても迅速、的確、柔軟に対応できる強固な経営基盤の構築に向け、各種施策を推進してまいりました。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、受注高（製品売上高および不動産事業等売上高を含む）は387億67百万円（前年同期比16.7%増）、売上高は311億39百万円（前年同期比4.9%増）、経常利益は14億33百万円（前年同期比2.9%増）となりました。なお、特別利益として独占禁止法関連損失引当金戻入額14億48百万円を計上したことなどにより親会社株主に帰属する四半期純利益は26億25百万円（前年同期比130.4%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次の通りであります。

なお、完成工事高、売上高および営業利益（セグメント利益）についてはセグメント間の内部取引高等を含めた調整前の金額をそれぞれ記載しております。

#### 「建設事業」

建設事業につきましては、受注高は317億92百万円（前年同期比20.7%増）、完成工事高は241億64百万円（前年同期比6.0%増）、営業利益は18億82百万円（前年同期比13.9%増）となりました。

#### 「舗装資材製造販売事業」

舗装資材製造販売事業につきましては、製品売上高は124億68百万円（前年同期比11.0%増）、営業利益は9億36百万円（前年同期比10.2%減）となりました。

#### 「その他」

その他不動産事業等につきましては、売上高は3億62百万円（前年同期比6.9%増）、営業利益は75百万円（前年同期比25.8%増）となりました。

## (2) 財政状態

### 「資産の状況」

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比較し2億70百万円減少の706億36百万円となりました。売上債権が減少したことなどにより流動資産は7億37百万円の減少となる一方、アスファルトプラントの更新等による有形固定資産の増加などにより固定資産は4億67百万円の増加となりました。

### 「負債の状況」

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比較し17億86百万円減少の375億76百万円となりました。流動負債は、仕入債務や独占禁止法関連損失引当金が減少したことなどにより13億43百万円の減少となり、また、長期借入金や退職給付に係る負債の減少などにより、固定負債は4億43百万円の減少となりました。

### 「純資産の状況」

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、期末配当金の支払により10億90百万円減少いたしました。親会社株主に帰属する四半期純利益26億25百万円の計上や退職給付に係る調整累計額の変動などにより、前連結会計年度末と比較し15億16百万円増加の330億59百万円となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

### 「営業活動によるキャッシュ・フロー」

当第2四半期連結累計期間におきましては、税金等調整前四半期純利益28億63百万円を計上したことに加え、売上債権の回収が進み、完成工事未収入金や売掛金が減少したことなどにより、営業活動によるキャッシュ・フローは、83億33百万円の資金増加（前年同期は26億43百万円の資金増加）となりました。

### 「投資活動によるキャッシュ・フロー」

当第2四半期連結累計期間におきましては、舗装資材製造販売事業にかかるプラント設備を更新したことなどにより、投資活動によるキャッシュ・フローは13億82百万円の資金減少（前年同期は8億84百万円の資金減少）となりました。

### 「財務活動によるキャッシュ・フロー」

当第2四半期連結累計期間におきましては、期末配当金の支払に加え、借入金の一部返済を実施したことにより、財務活動によるキャッシュ・フローは23億12百万円の資金減少（前年同期は8億5百万円の資金減少）となりました。

以上に加え、新規連結による増加額等を調整した結果、当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度末と比べ53億32百万円増加し、210億67百万円となりました。

## (4) 経営方針・経営戦略および経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社は、「豊かな地域社会づくりに貢献する生活基盤創造企業」を標榜し、社会資本の整備を責務として事業を展開しております。当社グループにおいてはこの考え方をもとに、道路建設を主軸に土木、水利・環境、舗装資材の製造販売等の事業領域を確保し、社会基盤整備の担い手として、健全な発展と存続を目指しております。

なお、経営方針・経営戦略および経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について、前事業年度の有価証券報告書に記載した内容から重要な変更はありません。

(5) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

なお、当社は、全国において販売するアスファルト合材の販売価格の決定に関し独占禁止法違反の疑いがあるとして、2017年2月28日に公正取引委員会による立入検査を受け、以降、同委員会の調査に全面的に協力してまいりましたが、2019年7月30日、同委員会から、独占禁止法に基づく排除措置命令および課徴金納付命令を受けました。当社では、このたびの命令を厳粛に受け止め、当社と利害関係を有しない外部の識者を含む「調査委員会」を設置し、あらためて本件に係る事実確認および原因究明ならびに再発防止策に関する客観的な評価・検討を行うなど、全社をあげて独占禁止法違反行為の再発防止に向けた様々な施策に取り組んでおります。

(6) 研究開発活動

近年、道路建設事業を取り巻く環境は大きく変化しており、環境保全に対する関心の高まりや公共工事の入札制度改革などにより、企業の技術力や提案力が工事受注、製品販売に与える影響は、今後ともますます大きくなる状況にあります。

このような状況のなか、当社におきましては、環境への配慮や安全確保、コストの縮減など、社会のニーズが高まっているテーマを中心に研究開発を行なうとともに、高品質、高付加価値の施工、商品の提供に努めております。

なお、当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、1億90百万円となりました。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

「第2 事業の状況」における売上高等の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	40,414,407	40,414,407	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	40,414,407	40,414,407	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### ① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年9月30日	—	40,414,407	—	2,000	—	500

## (5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東急建設株式会社	東京都渋谷区渋谷 1-16-14	8,931	22.17
インタートラスト トラストィーズ (ケイマン) リミテッド ソールリー イン イツ キャパシティー アズ ト ラストィー オブ ジャパン アップ (常任代理人 株式会社みずほ銀行決 済営業部)	190 ELGIN AVENUE, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN KY1-9005, CAYMAN ISLANDS  (東京都港区港南 2-15-1 品川イン ターシティA棟)	2,806	6.97
株式会社光通信	東京都豊島区西池袋 1-4-10	2,094	5.20
ステート ストリート バンク アンド トラスト クライアント オムニバス アカウント オーエムゼロツー 505002 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決 済営業部)	100 KING STREET WEST, SUITE 3500, PO BOX 23 TORONTO, ONTARIO M5X 1A9 CANADA (東京都港区港南 2-15-1 品川イン ターシティA棟)	1,610	4.00
東急株式会社	東京都渋谷区南平台町 5-6	1,533	3.81
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町 2-11-3	1,406	3.49
岩崎 泰次	静岡県静岡市駿河区	886	2.20
日本トラスティ・サービス信託銀行株 式会社(信託口)	東京都中央区晴海 1-8-11	879	2.18
世紀東急工業従業員持株会	東京都港区芝公園 2-9-3	703	1.74
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・ エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEECAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿 6-27-30)	630	1.57
計	—	21,483	53.32

- (注) 1 2018年5月23日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、株式会社ストラテジックキャピタルが2018年5月16日現在で2,806千株を保有している旨が記載されておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主には含めておりません。
- 2 2018年7月23日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、エフエムアール エルエルシー(FMR LLC)が2018年7月13日現在で2,044千株を保有している旨が記載されておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主には含めておりません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 119,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,246,900	402,469	—
単元未満株式	普通株式 47,907	—	—
発行済株式総数	40,414,407	—	—
総株主の議決権	—	402,469	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式24株が含まれております。

② 【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 世紀東急工業株式会社	東京都港区芝公園 2-9-3	119,600	—	119,600	0.30
計	—	119,600	—	119,600	0.30

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	15,735	21,067
受取手形・完成工事未収入金等	24,576	15,487
未成工事支出金	4,958	8,339
材料貯蔵品	353	366
その他	2,611	2,244
貸倒引当金	-	△6
流動資産合計	48,236	47,498
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	8,025	7,988
機械、運搬具及び工具器具備品	18,354	18,799
土地	13,099	13,460
建設仮勘定	302	1,092
減価償却累計額	△20,365	△20,558
有形固定資産合計	19,416	20,782
無形固定資産	225	403
投資その他の資産		
その他	*1 3,028	*1 1,951
貸倒引当金	*1 -	*1 △0
投資その他の資産合計	3,028	1,951
固定資産合計	22,670	23,137
資産合計	70,906	70,636

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	21,301	19,794
短期借入金	1,739	823
未払法人税等	531	285
未成工事受入金	3,794	6,868
完成工事補償引当金	25	25
工事損失引当金	13	9
賞与引当金	1,076	1,111
独占禁止法関連損失引当金	4,346	2,897
その他	2,092	1,763
流動負債合計	34,921	33,578
固定負債		
長期借入金	665	450
退職給付に係る負債	3,693	3,452
その他	82	95
固定負債合計	4,441	3,998
負債合計	39,362	37,576
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	508	510
利益剰余金	30,026	31,561
自己株式	△5	△71
株主資本合計	32,529	34,000
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14	13
為替換算調整勘定	-	△50
退職給付に係る調整累計額	△1,000	△903
その他の包括利益累計額合計	△985	△940
純資産合計	31,543	33,059
負債純資産合計	70,906	70,636

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	29,680	31,139
売上原価	26,062	27,298
売上総利益	3,618	3,841
販売費及び一般管理費	※1 2,227	※1 2,403
営業利益	1,390	1,438
営業外収益		
受取配当金	1	2
業務委託料	9	8
受取賃貸料	10	12
雑収入	9	10
営業外収益合計	30	33
営業外費用		
支払利息	11	5
支払保証料	8	17
雑支出	8	16
営業外費用合計	28	38
経常利益	1,392	1,433
特別利益		
固定資産売却益	10	0
受取補償金	-	9
負ののれん発生益	-	83
独占禁止法関連損失引当金戻入額	-	1,448
特別利益合計	10	1,541
特別損失		
固定資産売却損	0	10
固定資産除却損	5	17
違約金	10	-
減損損失	-	82
特別損失合計	16	110
税金等調整前四半期純利益	1,386	2,863
法人税、住民税及び事業税	246	238
四半期純利益	1,139	2,625
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,139	2,625

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	1,139	2,625
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	△1
為替換算調整勘定	-	△50
退職給付に係る調整額	121	97
その他の包括利益合計	123	44
四半期包括利益	1,262	2,669
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,262	2,669
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,386	2,863
減価償却費	618	648
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4	△6
賞与引当金の増減額 (△は減少)	43	35
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△220	△241
独占禁止法関連損失引当金の増減額 (△は減少)	-	△1,448
受取利息及び受取配当金	△1	△2
支払利息	11	5
有形固定資産売却損益 (△は益)	△10	10
有形固定資産除却損	5	17
減損損失	-	82
負ののれん発生益	-	△83
売上債権の増減額 (△は増加)	11,829	9,102
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△3,361	△3,380
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,714	△1,506
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	995	3,073
その他	△282	△279
小計	3,296	8,891
利息及び配当金の受取額	1	2
利息の支払額	△11	△8
法人税等の支払額	△642	△552
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,643	8,333
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△873	△1,210
有形固定資産の売却による収入	12	1
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入 (△は支出)	-	△126
貸付金の回収による収入	5	5
その他	△29	△52
投資活動によるキャッシュ・フロー	△884	△1,382
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	95	99
長期借入金の返済による支出	△500	△1,231
自己株式の取得による支出	△0	△100
配当金の支払額	△400	△1,080
財務活動によるキャッシュ・フロー	△805	△2,312
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	△2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	953	4,636
現金及び現金同等物の期首残高	14,737	15,735
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	696
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 15,691	※1 21,067

**【注記事項】**

(四半期連結貸借対照表関係)

- ※1 債権の全額に貸倒引当金を設定している「破産更生債権等」については、当該貸倒引当金を債権から直接減額しております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
	497百万円	484百万円

(四半期連結損益計算書関係)

- ※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
従業員給料手当	764百万円	830百万円
賞与引当金繰入額	269	320
退職給付費用	92	75
営業債権貸倒引当金繰入額	△4	△6

## 2 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

当社グループの売上高は、通常の営業の形態として下半期、特に第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が高く、業績の季節的変動が顕著であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金預金	15,691百万円	21,067百万円
現金及び現金同等物	15,691	21,067

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	403	10	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の  
末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	1,090	27	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の  
末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	建設事業	舗装資材 製造販売 事業	計			
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	22,793	6,852	29,645	34	—	29,680
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	4,384	4,384	304	△4,688	—
計	22,793	11,236	34,030	339	△4,688	29,680
セグメント利益	1,653	1,043	2,696	59	△1,365	1,390

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

(注) 2 セグメント利益の調整額の主なものは、各事業セグメントに帰属しない本社管理部門等の一般管理費△1,356百万円であります。

(注) 3 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	建設事業	舗装資材 製造販売 事業	計			
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	24,164	6,925	31,090	49	—	31,139
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	5,543	5,543	312	△5,856	—
計	24,164	12,468	36,633	362	△5,856	31,139
セグメント利益	1,882	936	2,819	75	△1,456	1,438

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

(注) 2 セグメント利益の調整額の主なものは、各事業セグメントに帰属しない本社管理部門等の一般管理費△1,442百万円であります。

(注) 3 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月 30 日)
1 株当たり四半期純利益	28.22円	65.12円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,139	2,625
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	1,139	2,625
普通株式の期中平均株式数(千株)	40,381	40,309

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月7日

世紀東急工業株式会社  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松尾 浩明 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井上 裕人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている世紀東急工業株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、世紀東急工業株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

**【表紙】**

**【提出書類】** 確認書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の8第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 2019年11月7日

**【会社名】** 世紀東急工業株式会社

**【英訳名】** SEIKITOKYU KOGYO CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 平 喜 一

**【最高財務責任者の役職氏名】** 該当なし

**【本店の所在の場所】** 東京都港区芝公園二丁目9番3号

**【縦覧に供する場所】** 世紀東急工業株式会社 北関東支店  
(さいたま市浦和区高砂二丁目1番1号)  
世紀東急工業株式会社 東関東支店  
(千葉市中央区村田町1106番地)  
世紀東急工業株式会社 横浜支店  
(横浜市都筑区荏田南三丁目1番31号)  
世紀東急工業株式会社 名古屋支店  
(名古屋市千種区今池五丁目24番32号)  
世紀東急工業株式会社 関西支店  
(大阪市北区野崎町7番8号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長平 喜一は、当社の第71期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。